

愛知県 6 市町 10 地域・団体の取り組み — 自主防災活動活性化モデル事業 —

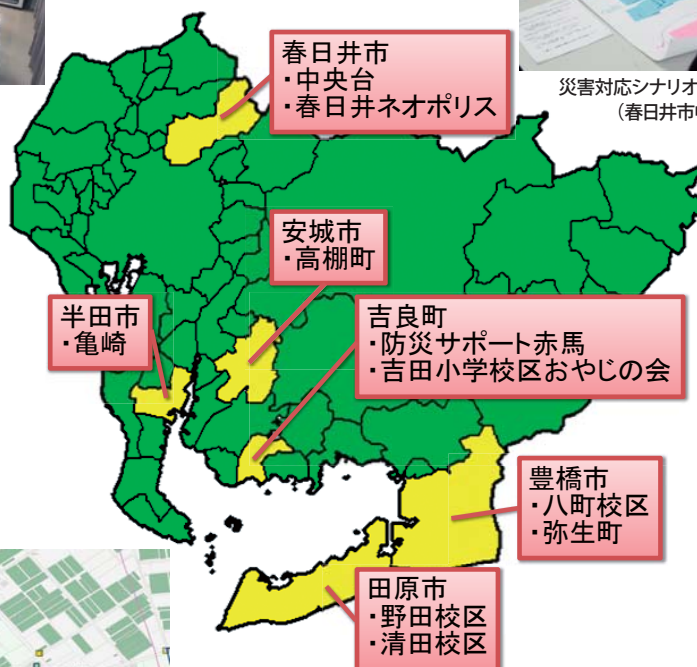
【自主防災活動活性化モデル事業に取り組んだ 6 市町 10 地域・団体】



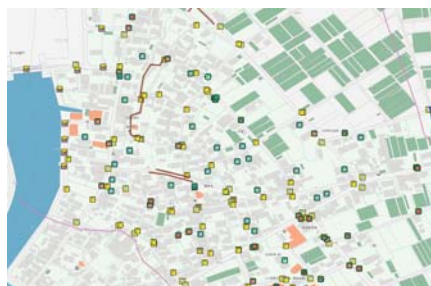
まちあるき報告会
(半田市亀崎地区)



災害対応シナリオワークショップ
(春日井市中央台)



防災ラジオドラマづくり
(防災サポート赤馬)



防災マップづくり (田原市清田校区)



小学生と保護者がまちあるき
(吉田小学校区おやじの会)



自主防災会と中学生と一緒にまちあるき
(田原市野田校区)

災害時には、地域のさまざまな主体の連携が必要になります。地域の防災活動の中心的存在である自主防災会には多くの期待が寄せられていますが、一組織だけで災害時の対応を行うのは困難であり、平常時における地域内での協力関係が大切になります。

そこで、2009（平成 21）年度から NIED と愛知県は共同で自主防災活動活性化モデル事業をスタートさせ、今年度は、県内 6 市町 10 地域・団体が本事業に参加しました。

愛知県における自主防災活動の活性化モデル事業がスタート

防災科学技術研究所（NIED）では、愛知県および特定非営利活動法人 NPO 愛知ネットと協力し、地域防災力向上を目的とした自主防災活動の活性化モデル事業を実施しています。

愛知県は東海地震、東南海地震によって大きな被害を受けることが予想され、また過去にも濃尾地震、三河地震などの内陸型地震によって大きな被害を受けています。大規模災害の発生時には行政

だけの対応では限界があります。

そのためには住民相互や自主防災組織、事業所の防災組織など、地域の助け合いが大切な要素となるという前提に立ち、県の責務や役割と共に、県民や事業者の責務や役割を盛り込んだ「愛知県地震防災推進条例」を制定しました。さらには地震による津波や、伊勢湾台風などの風水害にも備え、災害に強いまちづくりを推進しています。

こうした県の施策を踏まえ、今回 NIED と協働で、地域のさまざまな人的なネットワークの構築（または再構築）によって、自主防災活動を活性化させるための取り組みがスタートすることになりました。2009 年度は試験運用期間として、積極的にご協力いただける愛知県内 6 市町村（安城市、春日井市、吉良町、田原市、豊橋市、半田市）の地域で先行実施しています。

地域防災力を高める手法 ～さまざまな主体が連携して地域の防災活動に取り組む～

3つの話し合い手法

大災害が起きた時、地元行政や地域の自主防災活動団体だけで対応するのは困難です。また、平時の防災活動も、行政、自主防災会ができる内容には限界があります。地域の防災力を高めるためには、被災時も平常時も、地域のさまざまな主体による連携が必要です。そして、連携づくりの場と手法が不可欠になります。

NIED では、地域の方々が連携しながら地域防災力を高められるように、「①防災マップづくり」、「②防災ドラマづくり」、「③訓練計画づくりと実施」、この3つを軸とした話し合いの手法を開発しています。

①防災マップづくり

防災マップづくりは、地域の防災資源、災害時の危険箇所、そして災害時の対応行動が記載された、地域オリジナルの防災マップをつくる取り組みです。

これまでの地域オリジナルの防災マップは、紙に記入して作成するため更新作業に手間がかかり、印刷して地域の方々に配布するのも困難でした。また、市町村や研究機関が発信しているハザードマップ等との連携がなく、それらを参照しながら災害対応を考えることも困難でした。そこで NIED では、地域で自由にマップを作成できるシステム「e コミマップ」を開発しました。e コミマップは、

(1) ハザードマップなどの各種マップを引用できる、(2) 地域固有の情報を自由に記入できる、(3) 地域の防災活動の範囲に合わせてマップを作成・印刷できる、という特徴があります。

防災マップの作成手順は、まず、マップに入力する項目（防災倉庫やブロック塀など）を選定します。次に、まちあるきを行って各項目がある場所を特定し、資源・危険マップを作成します。そして、資源・危険マップを見ながら災害時の対策行動（発電機を防災倉庫から避難所に運ぶなど）を検討し、その行動をマップに入力して完成です。

しかし、このマップだけでは災害時に有効活用できるとはいえません。例えば、建設業者との連携

3つの話し合い手法

①防災マップづくり

まちあるき
結果
話し合いによる
災害対応行動

地域オリジナルの
防災マップ

専門知(ハザードマップなど)
経験知(被災履歴など)

ハザードマップなどの専門的情報や、まちあるきによる地域の危険や資源を把握し、地域の敵と己を把握した上で、災害時の行動計画を地域の方々が話し合い、地図に行動マップとして入力します。

②防災ドラマづくり

シナリオづくり



災害時に起こりうる状況と課題を共有し、課題解決に向けた検討を様々な立場を演じながら実施します。



ラジオドラマ収録

話し合いの成果はドラマ台本へと活用されます。ドラマは、ラジオ、ケーブルテレビ、演劇などの方法で地域に配信いたします。

③訓練計画づくりと実施

安否確認



要援護者の
避難支援訓練



地域オリジナル
の訓練



これまでに実施してきた防災マップづくりと防災ドラマづくりでの話し合い結果をもとに、地域オリジナルの訓練メニューを作成、実施いたします。そして、備えが十分か、確認します。

が無ければ、重機を使った人命救助はできないでしょう。防災資源を有効活用できるような連携づくりが必要です。同様に、危険を減らすための連携、災害時の対策行動を円滑に進めるための連携も必要です。このような連携づくりとセットで効力が高いマップができます。

②防災ドラマづくり

防災ドラマづくりは、災害時の対策行動をドラマ仕立てにして地域の方々に配信する取り組みです。

ドラマづくりは、まず初めに、被害を想定します。どんな災害がどの規模で起こるのか、専門知、経験知や地域知を総合的に判断します。次に、災害対応のシナリオづくりです。「避難所をどのように開設するの？」のような災害時に起こり得る状況と課題を設定し、参加者が防災会長、行政担当者、民生委員、避難所管理者（学校が避難所の場合、管理者は一般的に校長先生が担当）などの役割を演じ、被災時の対応シナリオを考えます。そして、このシナリオをもとにドラマの台本を作成します。作成された台本は、シナリオづくりの参加者だけでなく、行政、民生委員、学校などからも意見を頂いて、ドラマ台本および災害対応シナリオを修正していきます。こうして出来上がった台本をもとに、演劇、ラジオ、テレビなどの方法でドラマを作成し、被災状況予測や災害時の対応を地域の方々に広く広めます。

シナリオづくりでは、例えば参加者が校長先生になりきって「避難所は市の職員が安全点検しないと開設できません」というように発言していきます。これらの発言は「もし参加者が校長先生だったら」の話です。実際に校長先生に問い合わせ、どのような行動をとるか確認するとともに、参加者と校長先生との認知の違いを解消し、災害対応シナリオを共に考えていきます。このような確認や災害対応シナリオを共に考える機会を使って、さまざまな主体との連携を作ります。

③訓練計画づくりと実施

訓練計画づくりと実施では、①「防災マップづくり」、「②防災ドラマづくり」で考えた災害対応行動

が、適切に実行できるかどうかを検証する訓練を、さまざまな主体が意見交換をしながら立案・実施します。

マップやドラマづくりで考えてきた災害対応行動は、さまざまな主体が連携してつくり上げたものです。訓練も各主体の連携なしでは実施できません。当日の訓練だけでなく、訓練計画づくりの段階から連携を組んでいる主体が集まることが重要です。

連携づくりの場

地域のさまざまな主体が連携して防災活動を行うためには、各主体が一堂に集まる場が必要です。ここでいう場とは、各主体がお互いに関係を作りお互いに影響し合う状況を作り出す空間のことです。

マップづくりやドラマづくり、訓練計画づくりで、さまざまな参加者が顔を合わせて話し合う、対面式の場は非常に重要です。しかし、参加者によっては毎回参加することが難しい方もいます。また、対面式の場以外にいつでも連携を作れる場が必要になります。

そこでNIEDでは、地域の人と人がつながりを深め、活発に意見を交換し情報を共有することで、地域の課題を考え、共に解決するための場として、「eコミュニティ・プラットフォーム2.0」（略称eコミ2.0）を開発しました。eコミ2.0はインターネットを使った地域支援システムです。その主要な機能として地域固有のオリジナルマップを作成できるeコミマップ

があります。この機能を活用して作成した地域の防災マップを住民が閲覧し、情報を共有することが可能です。

また、対面式で話し合った成果の記録などはブログ機能で発信し、掲示板機能は参加できなかった方も含めた意見交換の場として利用することができます。

さらに、地域の防災に関する協力関係の状況が分かる「地域防災力評価システム」、シナリオづくりで使用する資料や記録用紙を作成できる「災害リスクシナリオ作成システム」、防災計画の作成と実行を支援する「地域防災計画・実行支援システム」など、地域の防災活動を支援する機能群「地域防災キット」を公開する予定です。これらの機能も、地域のさまざまな主体の連携を誘発・強化するような考え方に基いて設計されています。

愛知県でモデル事業を実施

愛知県は、東海地震や東南海地震の震源域に近く、大型台風も多く通過します。そのため、自主防災会の組織率が47都道府県で最も高く、防災活動が非常に活発です。また、県や市町村の多くがオリジナルの地震や洪水のハザードマップを作成し、公表しています。

NIEDは愛知県と協力し、2009（平成21）年度の自主防災活動活性化モデル事業として、県内6市町村10地域・団体の自主防災活動を支援してきました。この章では、各地域・団体の取り組みについて紹介いたします。



eコミ2.0で制作したモデル事業のホームページ
<http://aichi.ecom-plat.jp>

eコミマップで防災マップを配信

愛知県内 6 市町村の取り組みと各地域の「声」

2009 年度の試験運用期間において、本事業に積極的に参加・協力いただいている地域は愛知県内の 6 市町村です。

地域の防災力向上を目指し、自主防災活動の活性化への取り組みをスタートさせた各地域からメッセージをいただきました。

地震の発生を防ぐことはできませんが、私たちの対応次第で、被害を最小限にすることはできるはずです。近い将来、必ず起こるといわれている『東海・東南海地震』に備え、「私たち住民が一緒に考えよう！」「そしてできることから始めよう！」「今すぐにできないことは、どうすればいいかを検討しよう！」をスローガンにし、本事業の協力を得て、地域の防災力を高めていきます。

【春日井市】

- ・中央台自主防災連合会
- ・春日井ネオポリス自治会

高棚町自主防災会では、10 年近く自主防災活動をしています。8 月 30 日の町内会での防災訓練を実施後は、水質検査、要援護者の支援体制やマップなど、この事業との連携を探りながら、さらなる自主防災活動の充実と向上を目指していきます。

【安城市】

- ・高棚町自主防災会

【半田市】

- ・亀崎小学校区自主防災会

【豊橋市】

- ・八町校区自主防災会
- ・弥生町自治会・防災委員会

【吉良町】

- ・吉田校区おやじの会
- ・吉良町防災サポート赤馬

【田原市】

- ・野田小学校区
- ・清田小学校区

吉良町在住のあいち防災リーダーと 2008 年度吉良町防災リーダー育成講座修了者を中心に結成されました。若い有志、日頃は優しいがいざとなると勇ましい婦人消防クラブ、経験豊かな壮年たちの 37 人のメンバーです。

平常時の活動の積み重ねによる防災地域（まち）づくりを目標とし、愛知県・吉良町総合防災訓練の際には「自主防災むら」を立ち上げてその運営にあたりました。

災害リスク情報は重要ですが、われわれが持っている情報の守備範囲は狭く、また情報収集の訓練は困難で共有化も図りづらいのが現状です。しかしこの事業を通して、インターネットを活用することで最新の情報を得ることができ、また具体的な対策の検討を図ることができることを実感しています。

吉田小学校（児童数 345 名）の校区に暮らすおやじの集まりで、“吉田の子は自分の子”を基本理念として活動しています。毎年夏に開催する「学校で泊まろう！」というイベントは、防災意識の向上と避難所でもある小学校の体育館に宿泊体験することで実際に避難する際に子どもたちが少しでも心のゆとりを持つことができれば、という思いで実施しています。

今年は「防災マップづくり」に挑戦するため、土曜日の午後から約 1 時間半、まちあるきを行いました。10 名程度の班をつくり、さらに班の中でやくだち係ときけん係とに分け、やくだち係は災害が起きた時に役立ちそうな場所や施設・設備等を、きけん係は避難するにあたり危険と思われる道路や建物等を見つけ出し、ルートマップに記入するとともに携帯電話で写真を撮りメールで NIED のコンピュータに送信しました。おやじたちも子どもたちも防災マップづくりのためのまちあるきは初体験。いつもは何の気なしに通る所を“もし災害が起きたら何が役に立ち、何が危険なのか”を改めて考えることができました。

愛知県の防災活動から見る本モデル事業の位置づけ

加藤義輝さん（愛知県防災局危機管理課課長補佐）
森 昭夫さん（愛知県防災局危機管理課主査）

—愛知県では、防災についてどのような取り組みを行っているのでしょうか。

加藤：愛知県防災局には防災危機管理課、災害対策課、消防保安課、産業保安室の4つの課室があり、防災危機管理課では防災対策の企画調整、防災の普及啓発、危機管理の総合調整など、防災に関する司令塔の役割を果たしています。その中の啓発・育成グループでは、県民の方々に防災意識を高めていただくためにさまざまな啓発活動を行っています。

平成14～18年度に5カ年計画で、地域の防災リーダーの育成事業を行いました。年間のプログラムは、1日平均6時間を計8日間かけて行う座学の全体講座と、県内を5カ所に分けて自主防災組織の活性化を目的とする地域講座を4日間行いました。年間250人、5カ年で1250人を防災リーダーとして養成し、県としては当初の目標を達成しました。現在は引き続き、各市町村で育成を継続していただいているところです。

—今回のモデル事業に協力しようと思われた経緯についてお聞かせいただけますか。

加藤：愛知県は、2～3年ほど前から、自主防災組織率が98.5%と全国でトップになりました。しかし、組織率の高さに比べて、その認知度や意識、活動実態などはまだまだ十分でないということもあり、県も市町村も何とかなってはならないと考えていました。そこで、2年前に財団法人日本消防協会の補助事業で行った自主防災会のリーダー研修会のプログラムに、NIEDの地域防災のためのシナリオワークショップを取り入れてみようということになりました。こうした経緯もあって、今回の「愛知県自主防災活動活性化モデル事業」につながったと思います。このモデル事業もわれわれの啓発育成事業の一環としてとらえています。

森：もうひとつ、啓発活動として取り組んできたのが、2008年4月にインターネットで公開した「防災学習システム」です。県内の住所を入力すると防災マップが表示され、その地域の震度や液状化の危険度がわかるようになっていきます。また建物の情報を入力すると、地震の際の倒壊の危険度がシミュレーションできる仕組みも搭載しています。

「防災学習システム」はアクセス数も多く、県民の人気の高いサイトだったのですが、その中で1つだけ不活発だったのが、「地域防災の広場」でした。地図情報を公開して、自主防災組織が自分たちの地域の情報をデータ入力し、地域で活用できる防災マップを作れるようなコミュニティサイトを目指していたのですが、登録数は多いけれども自主防災組織のリーダーの高齢化という要素もあって、なかなか使ってもらえないという状況で、暗礁に乗り上げていました。困っていたところに、2009年2月、NIEDからモデル事業の話をいただきました。当初の提案は自主防災組織による防災マップづくりと自治体データとの相互運用ということで、



愛知県防災局危機管理課課長補佐／加藤義輝さん（右）
同課主査／森昭夫さん（左）

まさに「地域防災の広場」でやろうとしていたことでしたので、まずはこちらの仕組みや現状をお話させていただきました。その後再度打ち合わせをした際に、避難所運営ワークショップや防災ラジオドラマなども含めた、総合的な自主防災組織の活性化といった現在のモデル事業を再提案いただきました。

加藤：「地域防災の広場」を何とかしなくてはならないと思っていましたから、NIEDからの提案はありがたかったですね。地域防災力の向上、強化、自主防災組織の活性化という点でも、さまざまな側面からアプローチしていくという手法はよいと思います。したがって、できるところは協力しましょうということになりました。

—参加団体からは、今年度はマップづくりをやったので来年度はドラマをつくりたい、避難所運営をやってみたといった声もあがっているそうですね。

加藤：既存の防災訓練ではなかなか体験できなかった新しい取り組みですから、皆さんの意欲もわいてくるのではないのでしょうか。決められた内容をこなすだけではなく、集まって考えて、意見交換しながら自分たちで何かをつくり上げていくというプロセスは大切だと思います。これをきっかけに、さらに裾野が広がれば、地域の防災力の向上という本来の目標が達成できると考えています。
森：今年度は6市町村から10団体が参加していますが、基本的にはどの団体も来年度も継続したいという意向が強いと聞いています。

—来年度もこのモデル事業を継続予定ですが、県としてはどのような協力体制を考えていらっしゃいますか。

森：県は、このモデル事業への参加団体を決めるために、市町村とNIEDとの仲介役として協力しています。今年度は8市町村に参加を打診しました。愛知県は、尾張、三河、知多などいろいろな地域に分かれていますので、各地域が均等になるように候補を挙げ、NIEDと一緒に各市町村に出向いて、事業説明や参加団体の推薦依頼を行いました。
もちろん、このほかの都市でも積極的に防災活動に取り組んでいるところもありますし、また今回打診した際に、さまざまな事業があって今年度は無理だが来年度はぜひやりたいといわれた市町村もありますので、声をかけていくつもりです。

—この事業を通して、各地域の自主防災活動にどんなことを期待していらっしゃいますか。

加藤：愛知地震防災推進条例では、災害に対して地域で協働・協力して防災活動に取り組んでほしいとうたっています。災害時には個々の取り組みだけではなく、さまざまな主体が連携することによって、いざという時により大きな力が発揮できるだろうと考えており、ひとつの自主防災組織だけでは対処できないこともありますから、地域内のさまざまな団体、学校やPTA、民生委員、老人会、あるいは隣接の自主防災組織など、平時から連携を図っておくことがとても重要だと思っています。県ではこれを施策のひとつとしています。

今回の参加団体には、ぜひ隣近所の自主防災組織にもこうした取り組みを伝えるなど、横のネットワークを広げていただきたいですね。そのときの場の提供やネットワークづくりの面で、県がサポートできるところがあればやっていきたいと考えています。県の財政も厳しい状況ですが、予算がなくてもできることであれば、積極的にやるという姿勢は持っています。

森：先日、今年度の参加団体の取り組み状況についてNIEDから説明していただきましたが、どこも非常に意欲的で、学んだことをさらに広げていこうという考えを持っているようです。成果が上がるには時間がかかるかもしれませんが、自主防災組織の意欲を引き出し、活性化

させるという目的は達成しつつあるように思います。希望としては、参加団体がさらに横のつながりをつくり、事業終了後もこうした取り組みが広がっていけば、県内の自主防災活動は活発化すると考えています。

そのためのきっかけづくりとして、「地域防災の広場」のページに今回のモデル事業を紹介したポータルサイトへのリンクを張りました。これを見ていただくと、モデル事業の概要や参加された自主防災組織のそれぞれの取り組みがおわかりいただけると思います。ぜひ、他の地域の方にも見ていただき、裾野を広げていただければと思います。

加藤：ぜひ愛知県外の方にも見ていただきたいですね。こうした取り組みが全国的に広がって、各地域の自主防災組織の高度化・活性化につながっていくことを期待しています。

愛知県地域防災の広場

http://www.quake-learning.pref.aichi.jp/modules/pico/index.php?content_id=5



愛知県防災学習システム
<http://www.quake-learning.pref.aichi.jp/>



NPO 愛知ネットの紹介と事業への意気込み

特定非営利活動法人 NPO 愛知ネット 南里 幸

NPO 愛知ネットは、防災・災害救援をメインミッションとする NPO です。「すべての活動は災害時の情報のために」をスローガンに、防災・災害救援活動による直接的アプローチと、市民活動センター等の運営をはじめとした間接的アプローチから、自助・共助・公助への働きかけを行っております。

私たちが多くの災害現場から学んだ事のひとつとして、「日頃から隣近所で顔の見える関係であるといえど、災害時の救援場面・避難場面・復興場面に大きな差がでてくる」という事があり、「顔の見える関係づくり」構築のためにさまざまな角度からアプローチを行っております。しかし、実際に防災活動に取り組む働き盛りの世代や若者は多くない現状で、その関係づくりは課題です。さらに、地域の防災活動が「年に一度の防災訓練」という形で集約され、単発のイベント的な位置づけになり「点」として終わる事は少なくありません。

この「点」を地域が主体となった「面」にして、顔の見える関係づくりが進むよう、NIED といっしょに、愛知県自主防災リーダーを対象にした「シナリオ型避難所運営ワークショップ」等のプログラムを実施してきました。「点」を「面」にするには「いかに自分ごととして捉えるか」がポイントですが、「これは災害時に自分の身に起こること」で、「面になるきっかけになった」との参加者からの声も聴く事ができました。

愛知県における本事業に参画する地域は、まさに災害を「自分ごと」として捉えている地域ばかりです。「もっと防災力を高めるためにはどうしたら良いか？」また、「これから活動を活性化させるにあたって何からはじめようか？」と、防災力向上のための有効な手段・機会と捉えているのが特徴です。

既に防災マップづくりシステムを利用したプログラムを実施した地域では、地域での地震発生時の予想震度、防災資源や危険箇所が視覚的に具現されるシステムから、プログラムの有用性を体感した地域もあります。例えば、吉良町吉田校区おやじの会さんからは、システムを応用して「マップづくりのシステムを防犯マップにも活かさないだろうか？」との案もでています。

本事業は上記防災マップづくりの他、ラジオドラマと防災訓練で構成されますが、ラジオドラマは家族やご近所の方が出演するならば聴いてみようかと、防災活動に普段あまり関わりのない人たちへの波及効果が望めますし、防災訓練もマップづくりとラジオドラマの知識が反映されますので、単発のイベント的な「点」の位置づけではなくなります。

事業を通して、地域が今後どのように展開していくか楽しみであると同時に、顔の見える関係づくり、また地域防災力向上に寄与できるよう、今後とも努めて参ります。

モデル事業実施 10 地域・団体における 2009 年度の取り組み状況

田原市 野田校区

田原市野田校区では、校区内 13 地区の自治会長や自主防災リーダーが主体となって、防災マップづくりに取り組みました。マップづくりの過程で問題になったのが、パソコン入力の担い手です。e コミマップはインターネットを使ったシステムで、パソコンに慣れていない方々には使いにくいのです。そこで、地域の中学校に協力を求め、自主防災会と協働でマップを作成しました。今後も、地域のことを良く知っている自主防災会メンバーと、パソコン操作に慣れている中学生が、互いの長所を生かしながら防災活動に取り組みます。

項目一覧

野田小学校校区内にあつる危険なものと資源となるもの一覧

危険なもの一覧

項目		災害の種類			危険な理由
		地震	水害	風害その他	
山間部	沢	○	○		土石流が発生
	崖	○			土砂災害
海川	津波				家が流される
	高潮		○		満潮時に高波が発生
	川		○		氾濫する
	豊川用水				パイプが破損する
	川沿いの土地	○			崩れる
	堤防				堤防が崩れる
交通	道路				陥没する
	橋	○	○		崩壊する
	マンホール				蓋が外れる
	電柱		○		倒れる
	電線			○	切れる
	街路灯		○	○	倒れる
	樹木			○	折れる、飛んで来る

資源となるもの一覧

項目	災害の種類				資源となる理由
	地震	水害	風害	その他	
井戸	○				飲み水、風呂、トイレ用
地下タンク	○				飲み水、風呂、トイレ用
防火水槽			○		火災時の消火用水
消火栓				○	火災時の消火用水
プール				○	火災時の消火用水
集会場	○	○			避難場所
体育館	○	○			避難場所
サンテバルクドーム					避難場所
竹やぶ					避難場所
防災倉庫	○	○			備蓄物を利用する
備蓄倉庫		○	○	全	備蓄物を利用する
重機	○	○			倒壊家屋や倒木の撤去 人命救助で使用
発電機	○	○			停電時に使用
プロパンガス	○				燃料と

これらの項目をまちあるきで調べました。

◆ 10/13

自主防災会メンバー中心に集まり、防災マップに入力する項目を整理しました。



項目検討（自主防）

項目検討（中学生）



◆ 11/10

中学生も同様に、防災マップに入力する項目を検討しました。

撮影した写真は地図にも反映

◆ 11/13

資源・危険の場所を把握するまちあるきを、中学生と自主防災会との合同で実施しました。



まちあるき

データ整理



◆ 12/1 自主防災会メンバーがまちあるき結果をe コミを使って印刷した地図上に整理しました。

防災マップ



防災マップの完成（一部の地域のみ表示）。パソコンからは写真も見ることができます。また、様々なサイズの紙に印刷することもできます。

データの入力



データ入力

◆ 12/4・11 整理した結果を中学生がパソコンでe コミマップに入力しました。

印刷

防災項目の検討



◆ 1/27 地図を使って、今後実施するべき防災活動について検討しました。

春日井市 中央台

春日井市中央台では、地区内にある13の自主防災会が集う「自主防災会連合会」が主体となってモデル事業を実施しています。9月にシナリオづくりの手法を用いて東海・東南海地震が発生した場合の対応について検討し、その結果、「家具の転倒防止を広める」、「要援護者の避難支援が問題」、「小学校や幼稚園との防災協力が必要」など、課題が明らかになりました。11月に行われた防災訓練では、ポニター※や地元ホームセンターと協力し、転倒防止の実演を行いました。現在、民生委員や小学校、PTAなどと連携して防災活動を執り行うために、各団体への質問事項をまとめています。今後、各立場の要望を考慮しながら、地域が一丸となって対策づくりに取り組む予定です。

シナリオづくり



課題の整理



◆ 9/27

東海・東南海地震が発生した場合、中央台でどのくらい揺れて、どんな被害が発生するか、把握しました。その上で、被災時にどのような問題に直面し、どのように行動するか、「安否確認」・「負傷者の救援」・「小学校・幼稚園との協力」の3場面を検討しました。検討結果を踏まえ、防災上の課題を個人・家庭・地域に分けて整理しました。

個人・家庭の課題(例)

- ① 家具の固定
- ② 家族との連絡方法を知る(☎171伝言ダイヤル)
- ③ 隣近所との付き合いを深める
- ④ 事前に家族で話し合う など

防災上の課題

地域の課題(例)

- ① 高齢者の方(特に独居の方)への支援
- ② 負傷者・要援護者の搬出方法(特に高層階)
- ③ 学校などと防災協定を結ぶ など

防災訓練



◆ 11/8

家具の固定が問題点として挙がったため、防災訓練ではポニター※や地元ホームセンターに協力していただき、家具転倒防止コーナーを設置し、転倒防止の実演を行いました。

地域防災のカルテづくり



地域防災力のカルテ



カルテづくりでの結果。話し合いでは、「中学生は災害対応の担い手としてすぐに帰ってきて欲しい」のように、連携づくりの内容案も多く出されました。

◆ 12/20

地域の防災力の現状を把握するため、地域のさまざまな主体が集まり、協力関係の状況を把握しました。その結果、日頃からの協力関係はあるものの、防災に特化した協力関係はあまりないことが分かりました。

質問票づくり



実際に質問



質問票づくりに参加された地元小学校校長と民生委員に、質問をしてみました。

◆ 2/28

シナリオづくりやカルテづくりの成果をもとに、防災に関する連携を図りたいと考えている団体に対する質問票を作成しました。

※ポニターは春日井市独自のもので、「ボランティア」と「モニター」を掛け合わせて作られた造語です。春日井市で資格制度を設け、その資格をもってボランティアや市政モニターをされている方々を指します。

2010年度は、「訓練計画づくりと実施」に取り組み、これまでの取り組みの効果を検証する防災訓練を実施する予定です。

吉良町 防災サポート赤馬

項目検討



◆ 1/17
まちあるきで調べる項目を、海に近い地域、山に近い地域、住宅が多い地域に分かれて検討しました。

まちあるき



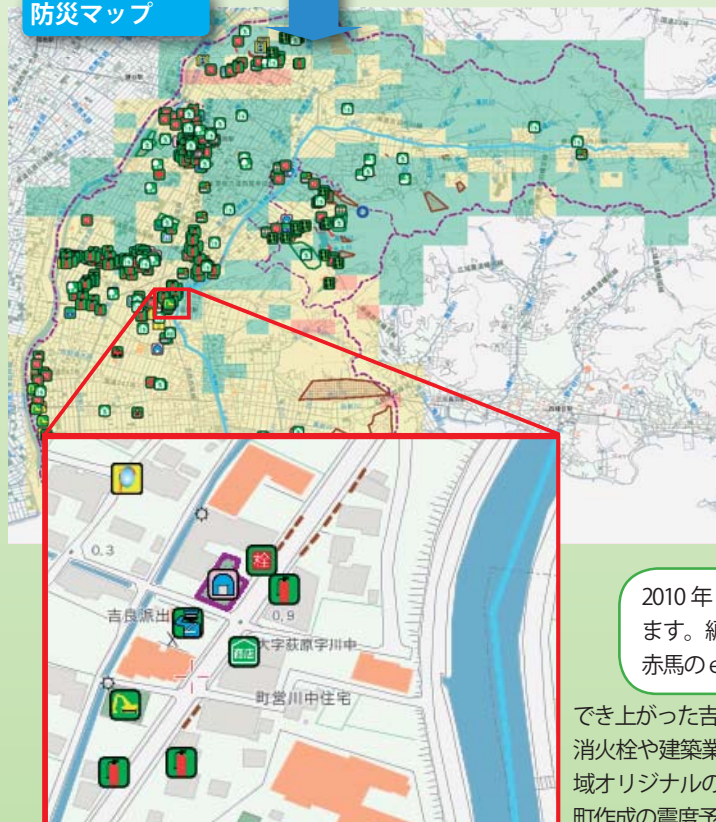
◆ 1/17
荻原地区をモデルにまちあるきを行い、災害時の危険や資源の場所を把握しました。

パソコン入力



◆ 1/30
小学校のコンピューター室で、まちあるきの結果や、これまでに作成した防災マップの情報を、eコミマップに入力しました。

防災マップ



防災サポート赤馬は、吉良町在住のあいち防災リーダーと吉良町防災リーダー育成講座修了者を中心に結成された、防災まちづくり支援団体です。2009年度は防災マップづくりと防災ドラマづくりに取り組みました。

シナリオづくり



◆ 1/24
東海・東南海地震を想定したシナリオづくりをしました。話の前提となる被害量を共有し、発災から一晩を超えるまでに起こる課題の解決策を検討することで、災害対策行動を整理しました。

脚本家が災害対策行動をラジオドラマに台本化

台本修正



◆ 2/6
脚本家がドラマ仕立てに作成した台本を確認しました。災害時の行動に間違いがないか、吉良町職員と一緒に修正を行いました。また、「倒壊家屋からの救出」シーンで登場する地元建設業者に、出演許可のご協力をいただきました。

ドラマ収録



◆ 2/13
赤馬メンバーだけでなく、地元婦人会の方々も参加し、ラジオドラマの収録を行いました。

2010年3月現在、効果音などを入れるなどの編集作業をしています。編集が終わり次第、地元FM局からの放送やNIEDのHP、赤馬のeコミHPで発信する予定です。

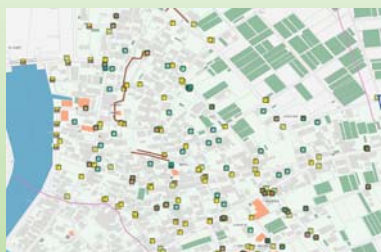
でき上がった吉良町防災マップ。
消火栓や建築業者などの資源箇所、ブロック塀等の危険箇所が分かる、地域オリジナルの防災マップができ上がりました。左上の地図のように吉良町作成の震度予測マップを重ねることで、地震対策の検討ができます。

田原市 清田校区

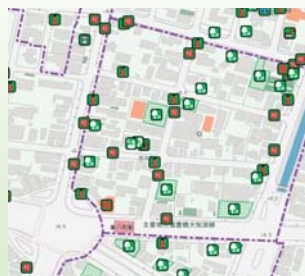


田原市清田校区では、各家庭に配布する防災マップを作成しました。防災マップに記載する項目を検討した結果、避難所へ行く前に地域で集まる「一時集合場所」を記載することが決まり、一時集合場所の

位置を選定しました。また、野田校区と同様に、マップ入力する際には、地域でパソコンに強い方に声をかけ、入力を支援していただきました。



豊橋市 八町校区



豊橋市八町校区は、震災対策の防災マップを作成しました。でき上がった防災マップは、防災資源の項目のみですが、現在eコミから閲覧できます。

一方、危険箇所については、空き家などのデータが悪用されるのではないかと懸念があり、2010年3月現在、一般公開はしておりません。非公開の項目については、自主防災会メンバーのみが閲覧できるように設定されています。



豊橋市 弥生町

豊橋市弥生町では、これまでに防災資源マップが作成されていました。今回、まちあるきを行い、新たに危険箇所を調べ、防災マップに入力しました。

また、当初は要援護者支援マ



ップを作成しようと考えていましたが、悪用される恐れがあるため、要援護者を支援する方の位置が分かるマップを作成することになりました。現在、要援護者を支援する方を募っています。

吉良町 吉田校区おやじの会

吉田校区おやじの会は、町立吉田小学校に通う児童を持つお父さん方の集まりです。親子でまちあるきを行い、通学路にある資源や危険を把握し、防災マップを作成しました。

いつもは何の気なしに通る所を、子どもの視線で「もし災害が起きたら何が役に立ち、何が危険なのか」を考えながらまちあるきを行いました。詳しくは次ページの座談会をご覧ください。



半田市 亀崎



亀崎地域では防災マップづくりに取り組みました。モデル事業の実施方法について説明会を行った後、自主的に地域の防災会メンバーが集まり、項目の選定を行いました。そして地域内6

つの地区でまちあるきを行いました。まちあるきを行った結果はeコミマップに入力し、報告会を開催しました。報告会では、地域の特徴や課題、まちあるきの感想などを発表しました。また、まちあるきの最中に、「災害時、無線が使えるように」と考えた自主防災会メンバーが、アマチュア無線愛好家のお宅を訪問し、協力の了解をいただきました。



春日井市 春日井ネオポリス

春日井ネオポリスでは、地域一般の方々を巻き込んだ防災マップづくりを企画しています。2009年度は準備として自主防災メンバーの有志でまちあるきを行いました。



安城市 高棚町

安城市高棚町は毎年8月に防災訓練を実施し、地域の一時集合場所や公設避難所への避難訓練や、チェーンソーを使った倒壊家屋からの救出訓練などを実施しています。しかし、避難所運営についての訓練は実施していませんでした。2010年の防災訓練では、これまでの訓練に加えて避難所運営の訓練を実施する予定です。

座談会：子どもの目線で地域の防災活動に取り組む —吉田校区「おやじの会」

山本孝徳さん（おやじの会会長）
兼子義次さん（おやじの会副会長）
伊豫田寿一さん（おやじの会顧問）
鈴木睦さん（吉良町立吉田小学校校長）
山田幹彦さん（吉良町立吉田小学校教頭）

伊豫田：「吉田校区おやじの会」は、愛知県吉良町南部に位置する吉田小学校区に暮らすおやじの集まりです。私が初代の会長を務めさせていただき、まずは地域の子どものたちのために何かイベントをやるということになりました。私自身がかねてから「学校に泊まってみたい」と思っていたこともあって、「学校で泊まろう」を企画しました。



伊豫田さん

学校は避難施設でもありますから、学校の体育館で寝泊まりするということは避難所生活を体験することにもなります。東海地震や東南海地震の発生確率が高まり、地震対策が重要視されている現状もあります。子どもたちが実際に避難しなければならない状態になる前に、一度でも避難所に泊まる経験をしておけば、いざというときの心持ちが違うのではないかと考え、泊まるだけでなく防災のエッセンスも入れ込みながら、楽しめるイベントを目指しました。

吉良町役場や消防署にも快く協力いただき、起震車や消防車、救急車なども用意してもらい、子どもたちを試乗させたり、また災害伝言ダイヤルの講習なども行いました。また吉田小学校にも全面的に協力いただきました。2006年のスタート以来、毎年いろいろな方に協力いただいています。

山本：今年は親と子が一緒になっ

てじっくり取り組めるような企画にしたいと考え、NIEDに協力いただいて、「防災マップづくり」に挑戦しました。



山本さん

今回は低学年が多く難しい面もありましたが、まちあるきを通して、子どもたちと一緒に「ここは危険だ」とか「いざというときに役立ちそうだ」というモノやコトを発見することができて非常に良かったと思います。さらに、まちあるきをしてマップを作成するという作業は、防災だけでなくいろいろな用途に使えるということがわかったのも大きな収穫でした。自分たちが住んでいる町についてより深く理解するためにも、また実施したいですね。

それから先ほど伊豫田さんから協力関係の話がありましたが、PTAとの連携はとても大事です。お互いに「子どもたちのために何ができるか」という目的は共通ですから、協力し合う関係性をつくり、PTAができないことを「おやじの会」がやればいい。その点は非常にうまくいっていると思います。

伊豫田：実は、「おやじの会」を立ち上げるときに、最初に現会長の山本さんに相談に行きました。そのとき副会長への就任もお願いしたところ快く受けてくれたので、心強かったですね。学校側でも吉良町側でもPTA側でもない、ニュートラルな立場だけれども、皆とうまくやっていかなければ意味がない。それを基本に、決してしゃばらず、決して控え目にならず、という立場でいこうと決めました。

兼子：メンバーはみな昔から知っている仲間で、そういう意味でも

まとまりやすいし、話も早いですね。
鈴木：私は今年4月に赴任したのですが、前任の遠山校長のときから、吉田小学校は「おやじの会」の皆さんとはお付き合いしています。小学生を持つ親御さんは年代的にもバリバリ仕事をなさっていて、地域貢献しようにもなかなか難しいという方が多いのですが、「おやじの会」のメンバーはお子さんが小学校を卒業されても、積極的にかかわって、地域のため、子どもたちのために活動されていますので、学校側としても非常にありがたいと思っています。

先日、交通安全マップづくりのためのまちあるきを行いました。こういう取り組みは学校だけでもできませんし、親御さんたちだけでも難しい。「おやじの会」の活動には学校としても期待していますので、うまく連携・協力していきたいですね。



鈴木さん

伊豫田：まちを歩いてマップをつくるという作業を通して、普段は車に乗って通り過ぎるだけで見えていなかった部分がよくわかりました。NIEDの研究員にブロック塀や石垣が危ないという情報をいただいていたので、事前に知っていた注意点をまちあるきで改めて確認できたのは良かったと思います。普段気がつかなかったことに気づいた、というのは大きな成果でしたね。

今回は防災がテーマでしたが、今回は例えば「吉良吉田の生き物」をテーマにまちあるきをやってみると、さらに自分の住む地域のことがもっとよくわかるようになるでしょう。良い取り組みだと思っています。

兼子：まちあるきの結果、危険箇所などもずいぶん確認できましたが、ただ気をつければいい、注意すればいい、ということで終わりにするのではなくて、行政にも報告してできることがあれば対処してもらおうといった働きかけをしていくことも大事ですね。例えばブロック塀を生け垣に替えるなど、子どもたちの通学路を優先的に考えて提案していきたいと思っています。



兼子さん

山本：今回の取り組みについては、果たして子どもたちが楽しんでやってくれるかどうかが一番心配でした。高学年の子どもたちは、例えば製材所の前を通ったら、「おじさん、ここ危ないね」と言います。「なぜ？」と聞いたら、「火事になったらすぐく燃えるよね」といった気づきがある。また「消火栓があった」「消火器があった」と積極的に見つけてくれました。しかし低学年の子どもたちにどのように理解させるかは非常に難しい。ただ、低学年のうちから防災に対する意識を持ってもらうことは大事ですから、遊びながら、楽しみながら防災を意識できるような仕組みやシステムがあるといいですね。

伊豫田：1～3年生はそういうことを意識するための練習時間ととらえて、6年生までにそれが習慣づけられるといいですね。

鈴木：経験をしたかどうかは、大切だと思いますよ。幼い子どもは敏感ですから、怖い思いをしたことなどはずっと覚えています。

1959年の伊勢湾台風のときに吉田小学校の付近も水に浸かりましたが、そのとき船で行き来していたときの写真が100年誌に掲載されています。この台風は私が5歳のときの出来事です、いまだに覚えています。体育館で寝泊まりすることもきつといい経験にな

るでしょう。

伊豫田：古い校舎には、伊勢湾台風で水がついた線が残っていましたね。

山本：わが家はおばあさんの筆筒が水に浸かったので、筆筒にその跡が残っていました。

兼子：あれ以来、水が浸かるような災害はあまりないですし、備えておきたいのは地震ですね。

鈴木：台風ではなく、集中豪雨による水害はあるかもしれませんね。

山本：台風も雨も天気予報である程度予想できますから、それなりの備えもできるけれど、地震は突然ですからね。

鈴木：ところで、「学校で泊まろう」の取り組みについても、経験した子どもとしない子どもがいますから、ある程度定期的にやっていたいて、多くの生徒が防災について考える機会をつくっていただけるといいですね。地域の防災力というか、人間自身の防災力も大切です。

兼子：今回は「おやじの会」の会員のうち希望者だけの参加ですから、もっと多くの子どもたちに経験してもらえような機会がつくれればいいですね。

伊豫田：防災というカテゴリ、エッセンスの入った授業はないのでしょうか。

鈴木：総合的な学習の中では取り扱っています。ただ、担任の先生にお任せするところなので、福祉、ボランティアなど先生方がやりたいと思ったテーマで進めています。ですから地震防災でやりたい、という先生がいればすぐにでもやりたいですね。

ただ、防災をおもしろく学ぶためにはこうしたらいいとか、こんな人に話を聞いたらいいといったタネを見つけるのは難しいですね。

伊豫田：必要ではあるけれども、おもしろいのか、あるいは興味が持てるかとなると、防災というテーマ、カテゴリはすぐに食いついてもらえるというものではないですから、確かに難しいですね。

しかし今回の防災マップづくりを通して、おもしろくする方法があるのではないかという感じを持ちました。今回参加してくれた子どもたちの頭の片隅に、少しでも防災に対する意識が残ってくればいいですね。欲を言えば、今回

参加した子どもが参加していない子どもに対して、集団下校のときに「この塀が危ないんだよ」と教えてあげることができれば、今回のマップづくりの取り組みはさらに大きな意味を持つと思います。

鈴木：学校が避難所になっているということは、通学路は避難経路に近い状態になるのではないのでしょうか。町内の人は自分自身の避難経路を把握しているのでしょうか。

兼子：いや、知らない人がほとんどでしょう。仮に知っていたとしてもいざとなったら動けないのではないのでしょうか。

山本：そのときは、小学校に行けばいいぐらいにしか、思っていないでしょうね。

鈴木：防災と通学路というのは密接に関係していますよね。

伊豫田：だからこそ、危険箇所があってはいけない。

鈴木：学校では、子どもたちが学校にいる間に災害が起きた場合についての防災訓練や緊急時の引き渡し訓練はやっています。しかし平日の夜や休日に災害が起きた場合については、町の地域住民の避難訓練ということになりますね。

山田：注意情報が出た場合には、メール配信や電話連絡を行い、必ず親御さんに迎えに来ていただく、という約束にしています。学校は避難所になっていますから、迎えに来るまでは学校が責任を持ってお預かりします。昨年15時の時点で注意報が出たという仮定で引き渡し訓練を行い、子どもさんを迎えに来ていただきましたが、遠い方は18時を過ぎました。



山田さん

それからなるべく学校の情報をいろいろと知っていただけるよう、ブログを立ち上げました。今後も積極的に情報公開して、地元の方々とも協力していきたいと

思っています。

伊豫田：「おやじの会」でも、例えば不審者が出たからパトロールしろといった情報は会長からメンバー約80名にメールで一斉配信されるようになっていきます。

兼子：伊豫田さんと山本さんの活躍で会のしっかりとした道筋ができましたから、それを守りつつ今後も子どもたちのためにいろいろな活動に取り組んでいきます。防災については、いろいろな手段があるというわけではないので、最低限必要な、子どもたちに直接かわる通学路や避難所などのことなどを中心にしていきたいですね。子どもたちにとってあまり実感はないかもしれませんが、やり続けていくことで意識に根付いていくと信じています。

鈴木：子どもたちを守り、健全に育てていくためには、親も地域も学校も協力することが必要です。防災もその中の大事な要素のひとつと言えます。

山田：今回の「防災マップづくり」の取り組みは、学校の授業でも非

常に役立つと感じています。子どもたちが自分の足で歩いて、現場を見て、地図に落としていくといった作業によって、自分たちの目線で安全や危険を確認し意識することができる。これはとても大事なことで、われわれが「気をつけよう」と100回言うよりも確実です。ぜひ授業でも積極的に取り入れていきたいと考えています。

山本：今後は、防災ドラマづくりにぜひチャレンジしてみたいですね。

伊豫田：吉良町では、最近「防災

サポート赤馬」という組織が立ち上がりました。あいち防災リーダーのメンバーと、吉良町防災リーダー育成講座を修了したメンバーの計37名で構成され、“平常時の活動の積み重ねによる防災地域（まち）づくり”を目標にしています。今後「学校で泊まろう」の大人版などいろいろ計画しているようですから、こうした組織ともうまく連携、協力していきたいですね。

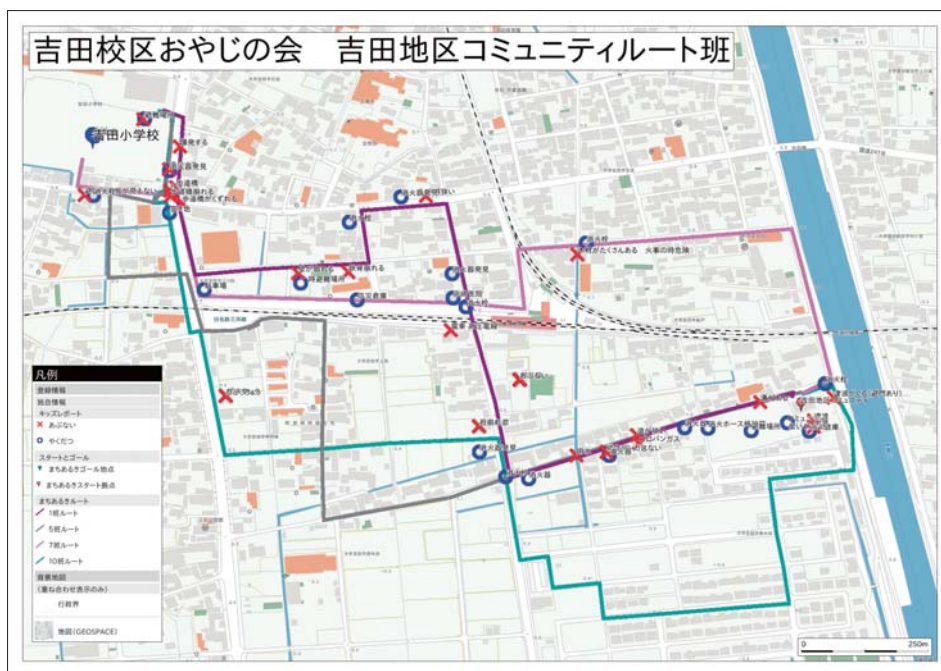
(2009年9月14日実施)



<作成された防災マップ>



まちあるきの様子



エリアごとに出力した防災マップ(上)と、児童の手描きによるまちあるきメモ(左)

地域防災活動における NPO の役割

天野竹行さん
(NPO 愛知ネット理事長)



天野竹行さん
(NPO 愛知ネット理事長)

—初めてこのモデル事業の内容を知ったときの感想をお聞かせください。

NIED は国の機関ですから、自治体などを通じてトップダウン型で防災に関する啓発活動などを行っているという意識でしたので、今回のモデル事業のようなボトムアップ型の取り組みも手掛けているということに驚きがありました。と同時に、そういう取り組みをされていることは、われわれにとってもありがたいことでした。例えば自治体の場合、何力年かで区切って事業が行われますから、なかなか積み重ねが難しい側面があり、また事業の有効性の実証が求められます。

しかし、本来は地域に住んでいる人たちが自分たちの地域のことをもっとよく理解し、問題や課題に気づき、それをどう解決していくべきかを考えることが大切だと思います。

われわれも、事業を受託するという事に慣れてしまっているところがあります。例えば防災ボランティア養成講座や災害ボランティアセンター養成スタッフ講座などさまざまな講座がありますが、ボランティア希望者にオリエンテーションして、活動してもらい、終わったらいかにクールダウンして帰ってもらうかという流れは、まさに業務です。しかしそればかりでは、結局地域の防災活動の啓発は難しいし、前に推し進めることはできない。どうすればいいのか、と思っていたところに、NIED のこの事業と出会いました。

—この事業を通して、各地域の防災活動に変化はありましたか。

このモデル事業を通して、参加団体の皆さんは、自分たちの地域の防災について考えるきっかけを得たと思います。いざ災害が起きた時にどうなるか、ということについて一人ひとり漠然とは考えていたけれども、ワークショップで課題を出されたことで、改めて地域や自分の身に何が起ころのかリアルにわかり、その対応策を地域の皆で一緒に考えることができました。これこそが一番の啓発活動になるということを実感しました。そして How To ではなく、マインドといったものが地域の減災に生きてくることもよくわかりました。

また、われわれが被災地に行かなければ得られないと思っていた情報も、NIED のさまざまなデータベースから取り出すことができますから、e コミなどのツールを使えば、もっと手軽に地域の減災活動ができるでしょう。このことはわれわれ自身も実感できましたし、各地域の方々にも理解していただけたと思います。

もうひとつ言うならば、これまでは自主防災組織が地域の防災活動を担うという意識だったと思います。ですから、われわれも彼らをどうすればその気にさせられるかということばかり

を考えていて、実のところ彼らの得手不得手をあまり見ていませんでした。そうではなくて、例えば田原市では、お年寄りと中学生が共に防災活動に取り組むというモデルができました。お年寄りは、IT は苦手だけれども、子どもたちに何かを教えたいという意識は強い。一緒に取り組むことで啓発が進み、同時に、将来地域の防災活動を担っていく次世代の育成もできます。また吉良町では、防災に最もかかわってほしい小中学生の親世代が積極的に参加してくれました。防犯には興味があるが、防災には興味がなかったというお父さん世代が、「学校で泊まろう」といったイベントや防災マップづくりに、子どもたちと一緒に取り組むことで、地域の防災活動に対する関心も高まりました。

さらに、自主防災組織というと男性が多いですが、中には女性がメンバーに入っている地域もあります。彼女たちにとって炊き出しなどは得意分野です。一方で、女子高生や女子大生になると、お母さんに料理を教えてもらうのは照れくさかったり、面倒だったりする。ならば、地域のおばちゃんたちに郷土料理を教えてもらうという仕組みをつくり、そこで災害食も一緒につくれば、女子高生や女子大生が防災活動に参加するきっかけにもなります。今回の事業を通して、世代間の連携が地域防災の向上に役立つことがわかりました。つまり地域防災を進める NPO として、減災の視点を持ちながら市民活動を包括的に進めることの重要性を再確認したことが大きな成果でした。

—愛知県全域で防災活動にかかわる NPO 法人として、今後どのような活動を展開されますか。

例えば、お年寄りと中学生をつなげる仕組みをつくったけれども、コーディネーターがいなければ、これまでと同じような状態に戻ってしまうのではないかと。われわれが離れた時にどうなるのかを懸念していますし、それが課題です。そこで、いつでも地域の防災について相談できるような場所を設けることが必要だと思っています。私たちは県内のいくつかの市民活動センターの運営をお手伝いしていますので、そこを拠点にしてコーディネーターを常駐させ、年間の防災活動を計画的・継続的に進めるサポート活動を行う。これによって課題を克服できるのではないかと仮説を立てています。

また地域防災のヒーロー・ヒロインを誕生させ、情報発信に結び付けていくことも大事だと考えています。例えば、県域フォーラムを開いてパネリストとして登壇してもらう、マスコミに取り上げてもらう、活動を映像化して YouTube など配信するなど方法はあります。その意味でも防災ラジオドラマへの出演などは話題になるし、良いツールだと思います。

それから e コミについては、可能性は無限にあると思いますが、いかに周知して防災も含めた地域のさまざまな活動に生かしてもらうのかを考える必要があります。地域に役立つ情報があり、それを使って活動した記録をまた e コミにアップするというサイクルをどうやって浸透させるのか。これこそが e コミの課題であり、同時にわれわれの今後の課題でもあります。